

首都圏白書は首都圏整備法第30条の2に基づき毎年国会に提出。以下の2章で構成。

第1章 首都圏をめぐる最近の動向 <令和3年版テーマ> 首都圏が向き合う多様なリスクへの対応と活力ある社会の構築

巨大地震の発生や風水害等の災害リスクに加え、感染症の流行というリスクへの対応も課題。首都圏が抱えるこれらのリスクを直視し、活力ある社会を構築することが必要。

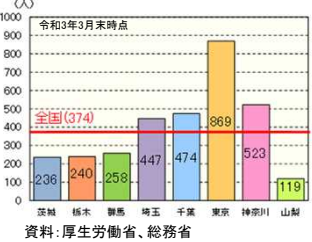
第2章 首都圏整備の状況 首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の年次報告

<首都圏> 1都7県 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
<東京圏> 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 <周辺4県> 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

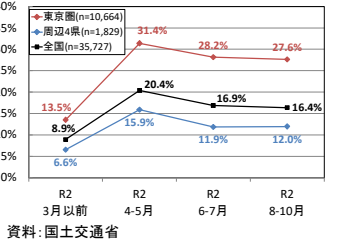
【第1章第1節】 新型コロナウイルスの感染拡大への対応

- 新型コロナウイルス感染症は、東京圏を中心とする首都圏で人口10万人当たりの感染者数が多い(令和3年3月末までの累計)。
- 出勤抑制、時差出勤、外出自粛等が呼びかけられ、テレワーク導入やDX(デジタル・トランスフォーメーション)が急速に進展。
- 混雑情報を見える化するサービスや、オンラインサービスの提供・活用等も多分野で進む。

【人口10万人当たりの新型コロナウイルス感染者数(累計)】
全国平均(約374人)に比べて東京都は2倍以上



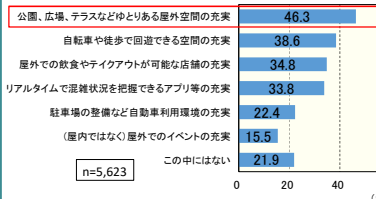
【東京圏等のテレワーク実施率】
緊急事態宣言発出後は、発出前の2倍以上に



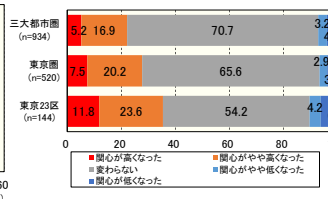
【第1章第2節】 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした変化

- 公園等のオープンスペースの利用ニーズが高まり、飲食店等による道路空間の利用など、使われ方も多様化。
- テレワーク経験者の継続意向は高く、サテライトオフィス等へのニーズ、ワーケーションや地方移住への関心が高まる。
- 東京都への転入超過数は減少。令和2年5月には転出超過に転じ、7月以降も令和3年2月にかけて転出超過が続いた。

【東京圏の都市空間において充実してほしい空間】
公園などのゆとりある屋外空間のニーズは高い



【地方移住への関心の変化(20歳代)】
東京23区では関心が高くなった人が3割以上



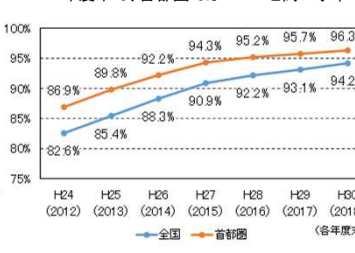
【第1章第3節】 ハード・ソフト一体となった防災・減災対策による安全・安心の確保

- 地球温暖化等の影響による甚大な水害発生のおそれや、大規模地震のリスクがある一方、地域の防災力低下の懸念。
- 堤防整備、防災拠点の耐震化等、安全度向上のためのインフラの機能強化が進む。
- 適切な避難行動の確保のため、ハザードマップの整備・活用等のソフト対策も進展。

【首都圏の水害被害額の推移】
H27~R1の平均は、それ以前と比べ大幅に増加



【公共施設等の耐震化率】
H30年度末で、首都圏では96.3%と高い水準



鉄道事業者による混雑情報の見える化 (JR東日本)

- JR東日本は、令和2年7月、首都圏在来線の主な線区(19線区)のリアルタイム混雑情報の提供サービスを開始。
- 列車ごとのリアルタイムな混雑度(5段階表示)をスマートフォンアプリに配信。利用者の分散を促している。



移住や関係人口創出等による地域活性化 (茨城県)

- 茨城県では、令和2年10月より、県内5市町で、テレワークで働く方々の移住等を促進する「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」を開始。
- 大子町で実施したテレワークツアーでは、茶室でのテレワークや、りんご狩りなどの地元産業体験、Eバイクによる町内散策などを実施。
- 情報発信を強化し、関係人口の創出や地域活性化に向けた取組を進めている。



大規模水害に備えた高台まちづくり (東京都葛飾区)

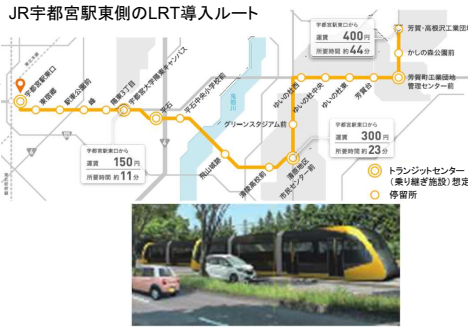
- 葛飾区は、大規模水害時に備え、「浸水対応型市街地構想」を令和元年6月にとりまとめ。
- 緊急的な垂直避難、短期間(1~3日程度)の避難、さらに、堪水期間(2週間程度)中の安全な退避ができる建物空間の整備・確保を目指す。



【第2章】 首都圏整備の状況

【鉄道の利便性向上】

- 混雑緩和や利便性向上のため、鉄道の新線整備、既存ストックの有効活用のための連絡線の整備等の取組が進められている。
- 宇都宮市では、LRT(次世代型路面電車システム)事業を進めており、令和2年9月、レール敷設を開始。



【国際コンテナ戦略港湾】

- 京浜港では、国際コンテナ戦略港湾として、貨物集約等による「集貨」、産業集積による「創貨」、ターミナル機能強化等による「競争力強化」に取り組む。
- 令和2年8月には、世界最大級のコンテナ船に対応できるMC4コンテナターミナルの暫定供用を開始。



【スマートシティ】

- ICT等の先進的な技術を支え、まちづくりに活かすスマートシティの取組を支援。
- 柏の葉(千葉県柏市)では、4つのテーマを設け、分野横断的なデータ活用等により、新たなサービスの創出に取り組んでいる。

